

2025年度

履修要項

2025年度入学生用

作新学院大学 人間文化学部

教育方針について

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

【人間文化学部 発達教育学科のカリキュラムポリシー】

1. 人間文化学部、発達教育学科は、建学の精神と教育理念に基づく学部の教育上の目的を達成するために、必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成する。
2. 「共通教育科目」（「初年次教育科目」「リテラシー教育科目」「キャリア教育科目」「教養教育科目」と人間文化学部及び発達教育学科配置の「専門教育科目」（「初等教育専門科目」「特別支援教育専門科目」「中等教育専門科目」）をバランス良く学修することで、現代社会で通用する専門的な知識を身につけられる教育課程を設定する。
3. 人間と文化に関する体系的な学修を学生が自らの力で設計・履修できるよう、授業の到達目標及びテーマ、準備学習、授業の概要及び授業計画、成績評価法等をシラバスの中に明示する。
4. アクティブラーニングの効果を高めるために、少人数制の授業や演習を重視する。特に演習は、1年生から4年生まで必修とする。4年生の卒論指導演習では、学生が自ら設計して体系的に履修して来た人間文化学部の学修成果を卒業論文という形で発表できるよう、担当教員が適切に指導する。
5. 演習担当教員は、クラス担任として学生一人一人と向き合い、学生の学修状況や生活状況、キャリアプラン等を把握して、適切な指導、助言を行い、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけさせる。
6. 教育課程の編成にあたっては、学生一人一人に対して4年間で履修する科目を通して獲得すべき能力をシラバスに具体的に示し、実社会における課題発見や課題解決につながる能力の獲得を保証する。特に地域社会がかかえる問題解決に役立つ実践的な知識や能力の獲得を保証する。
7. 留学生の受け入れも視野に入れ、「共通教育科目」と人間文化学部配置の「専門教育科目」の学修を通して日本語運用能力の向上と、異文化理解が進むよう支援する。また日本人学生が国際的な感覚を養う手助けとして交換留学制度を活用する。
8. 学修を円滑に進めるべく、「カリキュラムツリー」や「カリキュラムマップ」を導入し、学びの可視化を図る。
9. アクティブラーニングを支える諸施設（ラーニングcommonsや図書館、情報センターなど）を有効活用できるように、基礎ゼミナールや各学年で開講される演習科目においてその利用方法についての指導を実施する。

【人間文化学部 心理コミュニケーション学科のカリキュラムポリシー】

1. 人間文化学部、心理コミュニケーション学科は、建学の精神と教育理念に基づく学部の教育上の目的を達成するために、必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成する。
2. 「共通教育科目」（「初年次教育科目」「リテラシー教育科目」「キャリア教育科目」「教養教育科目」）と人間文化学部及び心理コミュニケーション学科配置の「専門教育科目」（「心理系専門教育科目」「コミュニケーション系専門教育科目」）をバランス良く学修することで、現代社会で通用する専門的な知識を身につけられる教育課程を設定する。
3. 人間と文化に関する体系的な学修を学生が自らの力で設計・履修できるよう、授業の到達目標及びテーマ、準備学習、授業の概要及び授業計画、成績評価法等をシラバスの中に明示する。
4. アクティブラーニングの効果を高めるために、少人数制の授業や演習を重視する。特に演習は、1年生から4年生まで必修とする。4年生の卒論指導演習では、学生が自ら設計して体系的に履修して来た人間文化学部の学修成果を卒業論文という形で発表できるよう、担当教員が適切に指導する。
5. 演習担当教員は、クラス担任として学生一人一人と向き合い、学生の学修状況や生活状況、キャリアプラン等を把握して、適切な指導、助言を行い、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけさせる。
6. 教育課程の編成にあたっては、学生一人一人に対して4年間で履修する科目を通して獲得すべき能力をシラバスに具体的に示し、実社会における課題発見や課題解決につながる能力の獲得を保証する。特に地域社会がかかえる問題解決に役立つ実践的な知識や能力の獲得を保証する。
7. 留学生を積極的に受け入れ、「共通教育科目」と人間文化学部配置の「専門教育科目」の学修を通して日本語運用能力の向上と、異文化理解が進むよう支援する。また日本人学生が国際的な感覚を養う手助けとして交換留学制度を活用する。
8. 学修を円滑に進めるべく、「カリキュラムツリー」や「カリキュラムマップ」を導入し、学びの可視化を図る。
9. アクティブラーニングを支える諸施設（ラーニングコモンズや図書館、情報センターなど）を有効活用できるように、基礎ゼミナールや各学年で開講される演習科目においてその利用方法についての指導を実施する。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

【人間文化学部 発達教育学科のディプロマ・ポリシー】

人間文化学部、発達教育学科は、自ら学び、自主的に自らを律して行動できる人材を育成することを教育理念としている。その実現に向け以下の能力を身につけ、「共通教育科目」及び「専門教育科目」に関する単位を修得した学生には、卒業を認定し、学士（人間文化学）の学位を与える。また、免許や資格の取得を希望する学生には、小学校教諭一種種免許状、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害に関する教育の領域）、ITパスポートなどの取得を積極的に支援する。

1. 建学の精神である「作新民」と教育理念である「自学自習」・「自主自律」の双方を理解し、かつ実践できる。
2. 「共通教育科目」と人間文化学部及び発達教育学科配置の「専門教育科目」をバランス良く学修して、現代社会で通用する専門的な知識を身につけている。
3. 教育学（教育の基礎的理解・教科及び教科の指導法）を学修の中核に定めた上で、人間と文化に関する体系的な学修を自らの力で設計・履修し、所定の単位を修得できている。
4. 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、自分の意見や研究成果を口頭や文章で的確に表現できるコミュニケーション・スキルを身につけている。
5. 教員、公務員、また企業にあっては、深い人間理解に基づく指導力を持った人材として、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけている。
6. 地域社会が抱える課題に向けて主体的に取り組むことができる。

【人間文化学部 心理コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシー】

人間文化学部、心理コミュニケーション学科は、自ら学び、自主的に自らを律して行動できる人材を育成することを教育理念としている。その実現に向け以下の能力を身につけ、「共通教育科目」及び「専門教育科目」に関する単位を修得した学生には、卒業を認定し、学士（人間文化学）の学位を与える。また、免許や資格の取得を希望する学生には、公認心理師受験資格、ITパスポートなどの取得を積極的に支援する。

1. 建学の精神である「作新民」と教育理念である「自学自習」・「自主自律」の双方を理解し、かつ実践できる。
2. 「共通教育科目」と人間文化学部及び心理コミュニケーション学科配置の「専門教育科目」をバランス良く学修して、現代社会で通用する専門的な知識を身につけている。
3. 心理学とそれを相互補完する社会学・言語文化分野を学修の中核に定めた上で、人間と文化に関する体系的な学修を自らの力で設計・履修し、所定の単位を修得できている。

4. 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、自分の意見や研究成果を口頭や文章で的確に表現できるコミュニケーション・スキルを身につけている。
5. 心理職、公務員、また企業にあつては、深い人間理解に基づく指導力を持った人材として、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけている。
6. 地域社会が抱える課題に向けて主体的に取り組むことができる。

履修要項の利用についての留意事項

○本書の取扱い

この履修要項は、履修に関する詳細を説明するものである。履修登録などの際には必ず目を通し、基本的なことでも再度確認すること。

なお、履修に関して本書で理解できないことや疑問に感じたことはそのままにせず、必ず教務課窓口で質問し説明を受けること。

○用語の定義

大学には、高校で耳にしたことのない言葉や慣習がある。以下に大学でよく使う用語を簡単に説明する。

履 修・・・卒業するために、大学で定められた規程に基づき、授業科目を受講すること。

修 得・・・科目を履修し、単位の認定を受けること。

必修科目・・・卒業するまでに、必ず修得しなければならない科目。

選択必修科目・・・定められた複数の科目の中から定められた単位数になるように自分で科目を選択することができる必修科目。

通年科目・・・1年間授業を行い完結する科目。

半期科目・・・前期（4月～8月）または後期（9月～3月）の授業で完結する科目。

集中講義・・・通常的时间割とは別に期間を定め、その期間内に集中的に所定時間の授業を行うこと。期間や実施方法については掲示で知らせる。

休 講・・・大学または教員の都合により授業を行わないこと。掲示により知らせる。

目 次

I. 発達教育学科	1
1. 単位制および単位の認定・評価	3
2. 修業年限および在学年限	5
3. 卒業の要件	5
4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）	6
5. 履修方法	8
6. 履修登録	12
7. 授 業	13
8. 試 験	14
9. 他大学等との単位互換制度による単位の修得	15
10. 教員免許状の取得	16
11. 資格取得者の共通教育科目の単位認定について	19
II. 心理コミュニケーション学科	21
1. 単位制および単位の認定・評価	23
2. 修業年限および在学年限	25
3. 卒業の要件	25
4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）	26
5. 履修方法	28
6. 履修登録	32
7. 授 業	33
8. 試 験	34
9. 他大学等との単位互換制度による単位の修得	35
10. 資格の取得	35
11. 資格取得者の共通教育科目の単位認定について	36

I . 発達教育学科

1. 単位制および単位の認定・評価

(1) 単位制

単位制とは、科目ごとに単位が設定されており、科目を履修して単位の認定を受ける（＝単位を修得する）ことによって、卒業に必要な単位数を在学期間中に修得し卒業が認定される制度である。各授業科目の単位数は、以下の学則第28条によって定められている。

第28条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲内の授業時間数をもって1単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲内の授業時間数をもって1単位とする。

2 各授業科目の授業は、原則として15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があり、かつ十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りではない。

(2) 単位の認定

履修した科目の単位認定は、主として定期試験の結果による。

また、学生が他の大学または短期大学において修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(3) 成績の評価

成績は各科目100点法によって評価し、60点以上を合格とし所定の単位を与える。

成績の表示は、次のとおりとする。

点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59以下	評価対象外
成績表示	秀	優	良	可	不可	※
合 否	合 格				不 合 格	
GP	4	3	2	1	0	0

※ 評価対象外とは、出席不良又は試験欠席・レポート未提出等により、成績評価の不可能な場合をいう。

(4) GPAの算出と活用

本学では、GPA (Grade Point Average) 制度を採用し、成績をスコア化することによって、各学年の学期毎の成績推移や学部学科内での位置づけを把握し、履修指導の際の資料や学修意欲向上への自覚促進、成績優秀者への履修登録の上限緩和や表彰などに活用している。

①GPAの算出方法

GPAは、次のように算出する。まず、下表に従って、各科目の成績に応じたGP (Grade Point) が与えられる。

成績	秀	優	良	可	不可 (評価対象外を含む)
GP	4	3	2	1	0

次に各科目のGPに各科目の単位数を乗じて求めた合計点を履修登録単位数の総数で除した値が

GPA となる。

$$\text{GPA} = \text{各科目の (GP} \times \text{単位数) の合計点} \div \text{履修登録単位数の総和}$$

②GPA の対象科目

原則として、履修した全ての科目が対象となる。しかし、次の科目は対象とならない。

- ・他大学との連携や交流などで、評点を付さずに「合・不合」等で評価する科目
- ・編入学した際の単位認定科目、本学入学前に修得した単位認定科目で評点を付さずに「合・不合」等で評価する科目

③履修登録の取り消し

授業科目の履修を途中で「放棄」した場合には、「不可」の評価すなわち GP=0 となって GPA の値に反映される。ただし、履修変更期間が終わるまでに変更手続き（履修登録の取り消し）をした科目は、GPA の値には反映されない。

(5) 成績の通知

前期の成績については9月上旬、後期の成績については3月中旬に、「キャンパスプラン Web サービス」により通知する。ただし、卒業年次の学生については、後期のみ当該年度の2月中旬に通知する。なお、履修登録・受講・受験をしたにもかかわらず成績評価がない場合は、直ちに教務課に照会すること。

(6) 成績の照会

成績の評価に対して疑義がある場合は、教務課を通じて成績照会をすることができる。成績照会をしようとする学生は、定められた期間内に「成績照会申請書」を教務課に提出しなければならない。

2. 修業年限および在学年限

修業年限は4年とし、8年を超えて在籍することはできないものとする。

3. 卒業の要件

(1) 卒業所要単位

所定の授業科目について、最低137単位以上の単位を修得しなければならない。

卒業所要単位の内訳は、下表のとおり。

科目	区分	単位数
共通教育科目	初年次・リテラシー教育科目	必修を含め40単位以上 (必修22単位) (留学生は必修32単位)
	キャリア教育科目	
	教養教育科目	
専門教育科目	初等教育専門科目	必修を含め88単位以上 (必修72単位)
	特別支援教育専門科目	
	中等教育専門科目	
	専門演習 卒論指導演習 卒業論文	
	合計	

・専門教育科目の表を見る場合の留意点

1. 標準履修年次とは、4年間の学修の中で、通常はそこで示された年次に履修することが学修効果として望ましいという指標を示したものであるから、各年次で履修計画を立てる場合に参考にすること。
2. ただし、上位学年は下位学年の科目を全て履修可能なので、時間割の関係などで標準履修年次に履修できなかった科目を上位学年で履修する（つまり、標準履修年次1・2年の科目を3年次や4年次で履修する）ことは全く問題ない。
3. なお、標準履修年次2・3年という表示がある場合は、2年次からの履修しか認めないという意味でもあるので、下位学年、つまり1年次には履修できないことに注意。

(2) 卒業見込証明書の発行基準について

3年以上（休学期間は除く）在籍し、卒業所要単位128単位のうち、3年次後期終了時点で発行申請する場合は96単位以上を修得している者、4年次前期終了時点で発行申請する場合は109単位以上を修得している者について発行する。

4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）

- (1) 前期、後期それぞれで履修できる履修単位数の上限は22単位である。ただし、資格等取得に関する科目で卒業要件とならない科目、集中講義のように通常時間割に含まれない科目、および他大学等との単位互換制度に基づいて履修する科目の単位はこれに含めない。
- (2) 成績優秀者（直前の学期において20単位以上修得し、それらの科目のGPA値が3.0以上の者）に対しては、上限を半期28単位まで緩和する。この基準に該当し、上限を超えて履修登録を希望する場合は、教務課に自ら申し出て指示を受けること。
- (3) 4年次においては、例外として22単位を超えて履修できる場合がある。ただし、教務課に自ら申し出て指示を受けた場合に限る。

○他学科科目の履修について

- ・他学科（発達教育学科 or 心理コミュニケーション学科）の開講科目を履修することができる。
- ・他学科において履修した科目のうち、以下の科目については他学科での開講科目名のままで発達教育学科では6単位まで、心理コミュニケーション学科では4単位まで、「学科外履修」の卒業要件科目として単位を認定することができる。
- ・他学科科目のWeb履修登録はできないので、希望者は教務課に申し出ること。

<発達教育学科の学生>

「心理学概論」（1前）、「心理学研究法」（1後）、「社会学概論」（1・2前）

<心理コミュニケーション学科の学生>

「教職論（小）」（1・2前）、「教育原理（小）」（1・2後）

5. 履修方法

(1) 共通教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考		
		必修	選択必修	選択				
共通教育科目	初年次・リテラシー教育科目	基礎ゼミナール1	2			1前		
		基礎ゼミナール2	2			1後		
	英語A1 (文法・語彙)	1				1前	留学生 (交換留学生を除く) はA1、A2、B1、B2のみ必修。	
	英語A2 (文法・語彙)	1				1後		
	英語A3 (英文講読)	1				2前		
	英語A4 (英文講読)	1				2後		
	英語B1 (コミュニケーション)	1				1前		
	英語B2 (コミュニケーション)	1				1後		
	英語B3 (コミュニケーション)			1		2前		
	英語B4 (コミュニケーション)			1		2後		
	リテラシー教育科目	日本語A1a		1			1前	日本語A1～B4全科目は、留学生 (交換留学生を除く) のみが対象。留学生以外は履修不可。 日本語A1～A4は、a (advanced) またはb (basic) どちらか (計4単位) を選択必修
		日本語A1b		1			1前	
		日本語A2a		1			1後	
		日本語A2b		1			1後	
		日本語A3a		1			2前	
		日本語A3b		1			2前	
		日本語A4a		1			2後	
		日本語A4b		1			2後	
		日本語B1	1				1前	
		日本語B2	1				1後	
		日本語B3	1				2前	
		日本語B4	1				2後	
	コンピュータリテラシー	コンピュータリテラシー1	2				1前	
		コンピュータリテラシー2			2		1後	
		スポーツ科学実技A1	1				1前	
		スポーツ科学実技A2	1				1後	
	スポーツ科学実技	スポーツ科学実技B			1		1・2前	
		スポーツ科学実技C			1		1・2後	
	キャリア教育科目	スタディスキルA	2				1後	
		スタディスキルB			2		2前	
		キャリアデザイン1	2				1後	
		キャリアデザイン2	2				3前・後	
		ブレインターンシップ	2				2前・後	
インターンシップ				2		3前・後		
教養教育科目	心理学			2		1・2前		
	歴史学			2		1・2前		
	文学			2		1・2後		
	デザイン論			2		1・2後		
	憲法入門			2		1・2後		
	マスコミ論			2		1・2後		
	数学			2		1・2前		
	統計学1			2		1・2前		
	統計学2			2		1・2後		
	情報と社会			2		1・2前		
	健康・スポーツ概論			2		1・2前		
	スポーツと現代社会			2		1・2後		
	身体運動の科学			2		1・2後		
	法学入門			2		1・2前		
	教育と生活			2		1・2前		
会計学入門			2		1・2後			
社会基盤概論			2		1・2後			

授業科目の名称		単位数			標準 履修 年次	備 考	
		必修	選択 必修	選択			
共 通 教 育 科 目	言語と社会 論理・表現入門 共生社会 教育と社会 個人と社会 こころの科学的探究 現代社会の諸問題A 現代社会の諸問題B 現代社会の諸問題C とちぎ学			2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2後		
				2	1・2後		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2後		
		日本事情A	2			1・2前	留学生対象必修科目。 (交換留学生を除く)
		日本事情B	2			1・2後	
		初級フランス語1-1 初級フランス語1-2 初級フランス語2-1 初級フランス語2-2 中級フランス語1 中級フランス語2 初級中国語1-1 初級中国語1-2 初級中国語2-1 初級中国語2-2 中級中国語1 中級中国語2 初級韓国語1-1 初級韓国語1-2 初級韓国語2-1 初級韓国語2-2 中級韓国語1 中級韓国語2			1	1前	学部が許可した場合以外は、初級1-1から履修をはじめること。 初級1-1を履修する者は、同時に初級2-1の履修をはじめられる。 留学生は母語以外について履修可とする。
					1	1後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	2・3前	
					1	2・3後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	2・3前	
					1	2・3後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	1前	
					1	1後	
				1	2・3前		
				1	2・3後		
	自主科目A			2	1・2・3・4		
	自主科目B			2	1・2・3・4		
	自主科目C			2	1・2・3・4		
	自主科目D			1	1・2・3・4		
	自主科目E			1	1・2・3・4		
	自主科目F			1	1・2・3・4		
	海外研修A			2	1・2・3・4後		
	海外研修B			2	1・2・3・4後		
	海外研修C			2	1・2・3・4後		
	海外研修D			2	1・2・3・4後		

(2) 専門教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専 門 教 育 科 目	初 等 教 育 専 門 科 目	教職論 (小)	2			1・2 前
		教育原理 (小)	2			1・2 後
		教育の制度と社会 (小)	2			2・3 前
		教育心理学 (小)	2			1・2 前
		教職実践演習 (小)	2			4 後
		教育課程論 (小)	2			2 後
		道徳指導法 (小)	2			2・3 前
		特別活動指導法 (小)	2			2・3 前
		教育方法論 (小)	2			2・3 前
		生徒指導と進路指導 (小)	2			2・3 前
		教育相談 (小)	2			2 後
		総合的な学習に関する指導法 (小)	2			2・3・4 後
		小学校国語 (書写を含む)	2			1・2・3・4 後
		小学校社会	2			1・2・3・4 後
		小学校算数	2			1・2・3・4 前
		小学校理科	2			1・2・3・4 前
		小学校生活			2	1・2・3・4 後
		小学校音楽			2	1・2・3・4 後
		小学校図画工作			2	1・2・3・4 前
		小学校家庭			2	1・2・3・4 前
		小学校体育			2	1・2・3・4 前
		生涯学習概論			2	1・2・3・4 後
		外国語科指導法 (初等)	2			3・4 前
		発達心理学	2			2・3 前
		特別支援教育総論	2			1 後
		知的障害児教育総論	2			2・3 後
		知的障害の発達心理学	2			2・3 前
		国語科教育法 (初等)	2			2・3 前
		社会科教育法 (初等)	2			2・3 前
		算数科教育法 (初等)	2			1・2・3 後
		理科教育法 (初等)	2			1・2・3 前
		生活科教育法 (初等)			2	2・3 前
		音楽科教育法 (初等)			2	2・3 前
		図画工作科教育法 (初等)			2	1・2・3 後
		家庭科教育法 (初等)			2	1・2・3 後
		体育科教育法 (初等)			2	1・2・3 後
教職初期指導			2	1 後		
教職総合指導	2			2・3 前		
教職実践研究 (小)			2	3 後		
教育実習事前事後指導 (小)			1	3 後		
小学校教育実習			4	3 後		
特 別 支 援 教 育 専 門 科 目		知的障害児・者心理学		2		2・3 前
		知的障害児・者生理心理学		2		2・3 後
		知的障害の認知心理学		2		2・3 前
		視覚障害教育		2		2・3 後
		聴覚障害者教育総論		1		2・3 前
		肢体不自由者教育総論		2		2・3 後
		病弱教育		2		2・3 前
		重複障害教育		2		2・3 前
		言語障害教育		1		2・3 前
		発達障害児の心理と教育		2		1・2 後
		知的障害児教育法1		2		3 前
		知的障害児教育法2		2		3 後
		知的障害児教育課程論		2		2・3 後
		特別支援学校教育実習事前事後指導			1	4 前
特別支援学校教育実習			2	4 前		

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専 門 教 育 科 目	中等教育専門科目	日本語学概論A			2	1・2 前
		日本語学概論B			2	1・2 後
		文章表現法			2	2・3 後
		漢文学概論A			2	1・2 前
		漢文学概論B			2	1・2 後
	専門演習A	2			2 前	
	専門演習B	2			2 後	
	専門演習C	2			3 前	
	専門演習D	2			3 後	
	卒論指導演習1	2			4 前	
卒論指導演習2	2			4 後		
卒業論文	8			4 後		

6. 履修登録

(1) 登録方法

- 履修登録は、前期科目については前期の履修登録期間、後期科目については後期の履修登録期間に **Web 履修登録システム (キャンパスプラン)** を使って行うこと。
- Web 履修登録システムの使い方については、**別冊「Web 履修登録ガイド」**を参照し、誤りのないよう登録すること。
- 登録科目の誤りや登録もれがあると授業に出席し試験を受けても単位の修得は認められないので、履修登録は正確に行うこと。

(2) 履修確認表

Web 履修登録システムを使って履修登録を行った後に「履修確認表」を印刷し、自分の控えとして残すこと。

(3) 登録期間

前期、後期とも掲示により知らせる。なお、履修登録の締め切り日の翌日より履修登録変更期間とする。変更期間及び手続き方法については掲示により知らせる。変更期間内に履修の取りやめや変更を行う場合は、学部教務委員の承認を得ること。

履修登録のながれ

時間割及び講義概要 (シラバス) をもとに「履修計画用紙」を使って履修計画を立てる。



履修登録期間 : Web 履修登録システム (キャンパスプラン) で履修登録をする。
※この期間内は、自分で変更が可能



履修登録締切 : 履修確認表を印刷する (本人控えとする)



履修変更期間 : 学部教務委員長の承認を得て、登録の取消、変更が可能



履修登録確定

※一部登録方法が異なる科目がありますので、掲示をよく確認すること

7. 授 業

(1) 授業期間

授業期間は前期と後期に分け、原則として前期・後期各 15 週間とする。

(2) 授業時間

時限	1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
時間	9 : 00 ∟ 10 : 30	10 : 40 ∟ 12 : 10		13 : 00 ∟ 14 : 30	14 : 40 ∟ 16 : 10	16 : 20 ∟ 17 : 50

(3) 授業時間割

授業時間割は、4 月のオリエンテーションで配布する。また、掲示板に常時掲示する。

なお、時間割は配布（掲示）後、履修者数その他の事情により、教室・曜日・時限・担当教員などが変更される場合がある。その際は掲示により知らせる。

(4) 休 講

休講は、掲示板および学内情報サービスにより知らせる。

(5) 補 講

休講となった授業については、原則として補講を行う。日程は掲示により知らせる。なお、授業のない曜日・時限に行うこともある。

8. 試 験

(1) 試験の種類

試験には、前期定期試験、後期定期試験、追試験、再試験がある。また、科目によっては必要に応じて随時試験を行うことがある。

①前期定期試験

前期開講科目について実施する。

②後期定期試験

後期開講科目について実施する。

③追試験

受験資格のある者が、試験当日にやむを得ない事由（本人の病気、天災、交通事故、忌引等）により試験を受けられなかった場合、本人の願い出により行なうことがある。

（履修規程第13条第1項）

④再試験

再試験は、修業年限が4年（学則第7条）を満たした学生（見込みを含む）のうち、卒業要件単位数（学則第29条）が不足する者で、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により行う。

- (1) 卒業要件単位数に不足する単位数が8単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された授業科目であること
- (3) 出席日数不足等で評価対象外とされた授業科目でないこと
- (4) 同一年度内で既に再試験を受験した科目でないこと
- (5) 演習、実習系科目、他大学等単位互換による履修科目、特別講座等以外の授業科目であること

（履修規程第13条第2項）

なお、卒業要件単位数を満たした学生のうち、免許・資格に関する科目の単位数が不足する者が、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により再試験を行う。

- (1) 免許・資格の取得要件単位数に不足する単位数が2単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された科目であること
- (3) 出席日数不足などで評価対象外とされた授業科目でないこと

（履修規程第13条第3項）

※ 追試験および再試験を受験する者は、それぞれの試験願に所定の受験料を添えて申し込むこと。

(2) 試験方法

試験には筆記試験の他、レポート・論文・実技・実習等の試験方法がある。

定期試験期間中に実施されるのは主に筆記試験であり、その他の方法による試験については、担当教員から直接指示がある。

(3) 受験資格

次のいずれかに該当する者には受験資格がない。

○履修登録していない者

○特別な理由なしに、受験する授業科目の出席時間数が、その授業科目の授業総時間数の3分の2に達しない者

(4) 受験上の注意

- ①試験開始後 30 分以上遅刻した者は試験室に入室できない。
- ②試験を受ける場合は、学生証を机上に提示しなければならない。
- ③その他、試験を受けるにあたって学生が守るべき事項については、その都度掲示により知らせる。

(5) 試験の時間割

試験の時間割は、試験開始の 1 週間前に掲示により発表する。なお、この時間割は、通常の授業時間割の時限・教室・曜日と異なることがあるので注意すること。

また、試験時間割の掲示後に時間割を変更・訂正する場合があるので、受験前に必ず再確認すること。

(6) レポート

科目により、授業中や定期試験期間中にレポート提出を求められる場合がある。

レポートの提出にあたっては、担当教員または教務課の指示に従い、定められた日時に定められた提出先へ提出すること。

(7) 不正行為

定期試験において不正行為を行った場合には、当該学期中に履修登録したすべての科目について単位認定を行わず、成績評価を無資格とする。また、在学中に 2 回以上、不正行為を行ったと認められた者は、学則第 59 条に基づき処分を受けるものとする。

9. 他大学等との単位互換制度による単位の修得

本学は「大学コンソーシアムとちぎ」(栃木県内の大学間における単位互換制度。各大学が一定の授業科目をここに提供し、それらの科目を履修して修得した単位を在籍大学における単位として認める制度)に参加しているほか、宇都宮大学など近傍の大学との間に個別の単位互換協定を結んでいる。これらの組織、大学が開講する授業科目を履修して単位を修得した場合、それを一定の条件で本学の授業科目の履修により修得したものと認めることがある。「一定の条件」とは、単位数のほか、履修しようとする科目の内容が所属学部の単位として認められる内容か否か、などであり、可否は所属学部の教務委員会が判断する。

単位互換制度を利用した履修申し込み期限は、原則として履修しようとする科目を開講している大学の履修登録期限と同じである。よって、希望がある場合は 4 月のオリエンテーション期間中に教務課に相談すること。「大学コンソーシアムとちぎ」などの資料も教務課に備えてある。具体的な手続き方法は、個別の事例ごとに教務課・所属学部教務委員会が指示する。

10. 教員免許状の取得

(1) 取得資格

人間文化学部 発達教育学科において、卒業所要単位のほかに教育職員免許取得のための科目を履修し必要な単位を修得すると、「小学校」の教員免許状（小学校教諭一種）を取得することができる。また、教員免許科目履修者が「特別支援教育に関する科目」を合わせて履修し必要な単位を修得すると、「特別支援学校」の教員免許状（特別支援学校教諭一種）を取得することができる。

(2) 取得条件

免許状取得時に学士の学位（4年制大学を卒業）を有すること。

(3) 取得のための履修方法

取得しようとする免許状によって、それぞれ必要科目と必要単位数が異なる。必要科目と単位数は（別表1）の（1）、（2）の通り。

(4) 履修上の注意事項

- ①「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「教職免許法施行規則に定められた科目」「特別支援教育に関する科目」「大学が独自に設定する科目」の中には、卒業所要単位として認められる科目がある。
- ②小学校及び特別支援学校の教育実習の時期、条件等については、2年次以降に配布する「教育実習の手引き」を参照すること。介護等体験についても同じく「教育実習の手引き」を参照すること。

（別表1）教育職員免許取得のための履修表
必要単位数

免許状の種類	小学校教諭一種免許状	特別支援学校教諭一種免許状
教科及び教科の指導法に関する科目	30	
教育の基礎的理解に関する科目等	33	
免許法に定められた科目	10	
大学が独自に設定する科目	2	
特別支援教育に関する科目		33

別表1- (1) 小学校教諭一種免許状

授業科目の名称 (★は卒業所要単位として認められない科目)		単位数			標準履修年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	小学校国語（書写を含む）	2			1・2・3・4後	必修10単位を含め、12単位以上取得 小学校国語・算数・理科・社会・外国語（英語）を優先して履修するのが望ましい。
		小学校社会	2			1・2・3・4後	
		小学校算数	2			1・2・3・4前	
		小学校理科	2			1・2・3・4前	
		小学校生活			2	1・2・3・4後	
		小学校音楽			2	1・2・3・4後	
		小学校図画工作			2	1・2・3・4前	
		小学校家庭			2	1・2・3・4前	
		小学校体育			2	1・2・3・4前	
	小学校外国語（英語）★	2			1・2・3・4後		
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	国語科教育法（初等）	2			2・3前		
	社会科教育法（初等）	2			2・3前		
	算数科教育法（初等）	2			1・2・3後		
	理科教育法（初等）	2			1・2・3後		
	生活科教育法（初等）	2			2・3前		
	音楽科教育法（初等）	2			2・3前		
	図画工作科教育法（初等）	2			1・2・3後		
	家庭科教育法（初等）	2			1・2・3後		
	体育科教育法（初等）	2			1・2・3後		
外国語科指導法（初等）	2			3・4前			
教育の基礎的理解に関する科目等	教育的理解の基礎に関する科目等	教育原理（小）	2			1・2後	
		教職論（小）	2			1・2前	
		教育の制度と社会（小）	2			2・3前	
		教育心理学（小）	2			1・2前	
		特別支援教育基礎（小）★	1			1・2後	
	教育課程論（小）	2			2後		
	道徳、学習指導法、総合的指導法、共生的などの指導に関する科目等	道徳指導法（小）	2			2・3前	
		総合的な学習に関する指導法（小）	2			2・3・4後	
		特別活動指導法（小）	2			2・3前	
		教育方法論（小）	2			2・3前	
		教育とICT活用（小）★	1			2・3前	
		生徒指導と進路指導（小）	2			2・3前	
教育相談（小）		2			2後		
教育に関する実践科目	教育実習事前事後指導（小）	1			3後		
	教職初期指導			2	1後		
	教職総合指導	2			2・3前		
	小学校教育実習	4			3後		
	教職実践研究（小）			2	3後		
教職実践演習（小）	2			4後			
大学が独自に設定する科目						最低履修単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて2単位	
免許法に定められた科目	憲法入門	2			1・2前	必修10単位	
スポーツ科学実技A1	1			1前			
スポーツ科学実技A2	1			1後			
健康・スポーツ概論	2			1・2前			
英語A1（文法・語彙）	1			1前			
英語B1（コミュニケーション）	1			1前			
コンピュータリテラシー1	2			1前			

別表 1ー (2) 特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域)

授業科目の名称		単位数			標準 履修 年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
特別 支 援 教 育 に 関 す る 科 目	特別支援教育総論	2			1 後	(特別支援教育の基礎理解に関する科目) 必修 2 単位
	知的障害児・者心理学	2			2・3 前	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目) 必修 8 単位
	知的障害の発達心理学	2			2・3 前	
	知的障害児・者生理心理学	2			2・3 後	
	知的障害の認知心理学	2			2・3 前	
	知的障害児教育法 1	2			3 前	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目) 必修 6 単位
	知的障害児教育法 2	2			3 後	
	知的障害児教育課程論	2			2 後	
	知的障害児教育総論	2			2・3 後	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目) (心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目) 必修 2 単位
	視覚障害教育	2			2・3 後	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目
	聴覚障害者教育総論	1			2・3 前	
	肢体不自由者教育総論	2			2・3 後	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目) (心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目) 必修 12 単位
	病弱教育	2			2・3 前	
	重複障害教育	2			2・3 前	
	発達障害児の心理と教育	2			1・2 後	
言語障害教育	1			2・3 前		
特別支援学校教育実習	2			4 前		
特別支援学校教育実習事前 事後指導	1			4 前	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習) 必修 3 単位	

注:「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」とは、この課程の免許状の指定領域「知的障害者に関する教育の領域」以外の領域に関する科目を指す。

1 1. 資格取得者の共通教育科目の単位認定について

人間文化学部では、共通教育科目において科目内容の関連する資格取得者に対して以下の要件を満たした場合に単位を認定する。

□日商PC検定試験（「文書作成」1級と「データ活用」1級の双方に合格）

→「コンピュータリテラシー1」（2単位）を認定

（※ただし単位を認定されても、「学内ネットワーク利用法」の回は受講すること）

□全商ビジネス文書実務検定試験（旧ワープロ実務検定試験）1級と全商情報処理検定試験（ビジネス情報部門）1級の双方に合格

→「コンピュータリテラシー1」（2単位）を認定

（※ただし単位を認定されても、「学内ネットワーク利用法」の回は受講すること）

□実用英語技能検定（日本英語検定協会主催）2級以上に合格

→英語A1（1単位）、英語A2（1単位）、英語B1（1単位）、英語B2（1単位）の合計4単位を認定

□TOEIC 470点以上

→英語A1（1単位）、英語A2（1単位）、英語B1（1単位）、英語B2（1単位）の合計4単位を認定

□日本語能力試験N1合格（対象：留学生）

→日本語A1、A2、A3、A4、B1、B2、B3、B4（各1単位）の合計8単位を認定

***教職を目指す学生については、教育職員免許法に定められた科目は除く。**

Ⅱ. 心理コミュニケーション学科

1. 単位制および単位の認定・評価

(1) 単位制

単位制とは、科目ごとに単位が設定されており、科目を履修して単位の認定を受ける（＝単位を修得する）ことによって、卒業に必要な単位数を在学期間中に修得し卒業が認定される制度である。各授業科目の単位数は、以下の学則第28条によって定められている。

第28条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲内の授業時間数をもって1単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲内の授業時間数をもって1単位とする。

2 各授業科目の授業は、原則として15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があり、かつ十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りではない。

(2) 単位の認定

履修した科目の単位認定は、主として定期試験の結果による。

また、学生が他の大学または短期大学において修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(3) 成績の評価

成績は各科目100点法によって評価し、60点以上を合格とし所定の単位を与える。

成績の表示は、次のとおりとする。

点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59以下	評価対象外
成績表示	秀	優	良	可	不可	※
合 否	合 格				不 合 格	
GP	4	3	2	1	0	0

※ 評価対象外とは、出席不良又は試験欠席・レポート未提出等により、成績評価の不可能な場合をいう。

(4) GPAの算出と活用

本学では、GPA (Grade Point Average) 制度を採用し、成績をスコア化することによって、各学年の学期毎の成績推移や学部学科内での位置づけを把握し、履修指導の際の資料や学修意欲向上への自覚促進、成績優秀者への履修登録の上限緩和や表彰などに活用している。

①GPAの算出方法

GPAは、次のように算出する。まず、下表に従って、各科目の成績に応じたGP (Grade Point) が与えられる。

成績	秀	優	良	可	不可 (評価対象外を含む)
GP	4	3	2	1	0

次に各科目のGPに各科目の単位数を乗じて求めた合計点を履修登録単位数の総数で除した値が

GPA となる。

$$\text{GPA} = \text{各科目の (GP} \times \text{単位数) の合計点} \div \text{履修登録単位数の総和}$$

②GPA の対象科目

原則として、履修した全ての科目が対象となる。しかし、次の科目は対象とならない。

- ・他大学との連携や交流などで、評点を付さずに「合・不合」等で評価する科目
- ・編入学した際の単位認定科目、本学入学前に修得した単位認定科目で評点を付さずに「合・不合」等で評価する科目

③履修登録の取り消し

授業科目の履修を途中で「放棄」した場合には、「不可」の評価すなわち GP=0 となって GPA の値に反映される。ただし、履修変更期間が終わるまでに変更手続き（履修登録の取り消し）をした科目は、GPA の値には反映されない。

(5) 成績の通知

前期の成績については9月上旬、後期の成績については3月中旬に、「キャンパスプラン Web サービス」により通知する。ただし、卒業年次の学生については、後期のみ当該年度の2月中旬に通知する。なお、履修登録・受講・受験をしたにもかかわらず成績評価がない場合は、直ちに教務課に照会すること。

(6) 成績の照会

成績の評価に対して疑義がある場合は、教務課を通じて成績照会をすることができる。成績照会をしようとする学生は、定められた期間内に「成績照会申請書」を教務課に提出しなければならない。

2. 修業年限および在学年限

修業年限は4年とし、8年を超えて在籍することはできないものとする。

3. 卒業の要件

(1) 卒業所要単位

所定の授業科目について、最低128単位以上の単位を修得しなければならない。
卒業所要単位の内訳は、下表のとおり。

科目	区分	単位数
共通教育科目	初年次・リテラシー教育科目	必修を含め40単位以上 (必修22単位) (留学生は必修32単位)
	キャリア教育科目	
	教養教育科目	
専門教育科目	心理学系科目	必修を含め88単位以上 (必修24単位) なお、心理学系科目、コミュニケーション系科目からそれぞれ10単位以上を修得すること。
	コミュニケーション系科目	
	専門演習	
	卒論指導演習 卒業論文	
合計		128単位(必修46単位)

・専門教育科目の表を見る場合の留意点

1. 標準履修年次とは、4年間の学修の中で、通常はそこで示された年次に履修することが学修効果として望ましいという指標を示したものであるから、各年次で履修計画を立てる場合に参考にすること。
2. ただし、上位学年は下位学年の科目を全て履修可能なので、時間割の関係などで標準履修年次に履修できなかった科目を上位学年で履修する（つまり、標準履修年次1・2年の科目を3年次や4年次で履修する）ことは全く問題ない。
3. なお、標準履修年次2・3年という表示がある場合は、2年次からの履修しか認めないという意味でもあるので、下位学年、つまり1年次には履修できないことに注意。

(2) 卒業見込証明書の発行基準について

3年以上（休学期間は除く）在籍し、卒業所要単位128単位のうち、3年次後期終了時点で発行申請する場合は96単位以上を修得している者、4年次前期終了時点で発行申請する場合は109単位以上を修得している者について発行する。

4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）

- (1) 前期、後期それぞれで履修できる履修単位数の上限は22単位である。ただし、資格等取得に関する科目で卒業要件とならない科目、集中講義のように通常時間割に含まれない科目、および他大学等との単位互換制度に基づいて履修する科目の単位はこれに含めない。
- (2) 成績優秀者（直前の学期において20単位以上修得し、それらの科目のGPA値が3.0以上の者）に対しては、上限を半期28単位まで緩和する。この基準に該当し、上限を超えて履修登録を希望する場合は、教務課に自ら申し出て指示を受けること。
- (3) 4年次においては、例外として22単位を超えて履修できる場合がある。ただし、教務課に自ら申し出て指示を受けた場合に限る。

○他学科科目の履修について

- ・他学科（発達教育学科 or 心理コミュニケーション学科）の開講科目を履修することができる。
- ・他学科において履修した科目のうち、以下の科目については他学科での開講科目名のままで発達教育学科では6単位まで、心理コミュニケーション学科では4単位まで、「学科外履修」の卒業要件科目として単位を認定することができる。
- ・他学科科目のWeb履修登録はできないので、希望者は教務課に申し出ること。

<発達教育学科の学生>

「心理学概論」（1前）、「心理学研究法」（1後）、「社会学概論」（1・2前）

<心理コミュニケーション学科の学生>

「教職論（小）」（1・2前）、「教育原理（小）」（1・2後）

5. 履修方法

(1) 共通教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
共通教育科目	初年次・リテラシー教育科目	基礎ゼミナール1	2			1前	
		基礎ゼミナール2	2			1後	
		英語A1 (文法・語彙)	1			1前	留学生(交換留学生を除く)はA1、A2、B1、B2のみ必修。
		英語A2 (文法・語彙)	1			1後	
		英語A3 (英文講読)	1			2前	
		英語A4 (英文講読)	1			2後	
		英語B1 (コミュニケーション)	1			1前	
		英語B2 (コミュニケーション)	1			1後	
	英語B3 (コミュニケーション)			1	2前		
	英語B4 (コミュニケーション)			1	2後		
	リテラシー教育科目	日本語A1a		1		1前	日本語A1～B4全科目は、留学生(交換留学生を除く)のみが対象。留学生以外は履修不可。 日本語A1～A4は、a (advanced) または b (basic) どちらか(計4単位)を選択必修
		日本語A1b		1		1前	
		日本語A2a		1		1後	
		日本語A2b		1		1後	
		日本語A3a		1		2前	
		日本語A3b		1		2前	
		日本語A4a		1		2後	
		日本語A4b		1		2後	
		日本語B1	1			1前	
		日本語B2	1			1後	
		日本語B3	1			2前	
		日本語B4	1			2後	
		コンピュータリテラシー1	2			1前	
		コンピュータリテラシー2			2	1後	
	スポーツ科学実技	スポーツ科学実技A1	1			1前	
		スポーツ科学実技A2	1			1後	
		スポーツ科学実技B			1	1・2前	
		スポーツ科学実技C			1	1・2後	
	キャリア教育科目	スタディスキルA	2			1後	
		スタディスキルB			2	2前	
		キャリアデザイン1	2			1後	
		キャリアデザイン2	2			3前・後	
ブレインターンシップ		2			2前・後		
インターンシップ				2	3前・後		
教養教育科目	心理学			2	1・2前		
	歴史学			2	1・2前		
	文学			2	1・2後		
	デザイン論			2	1・2後		
	憲法入門			2	1・2後		
	マスコミ論			2	1・2後		
	数学			2	1・2前		
	統計学1			2	1・2前		
	統計学2			2	1・2後		
	情報と社会			2	1・2前		
	健康・スポーツ概論			2	1・2前		
	スポーツと現代社会			2	1・2後		
	身体運動の科学			2	1・2後		
	法学入門			2	1・2前		
	教育と生活			2	1・2前		
	会計学入門			2	1・2後		
社会基盤概論			2	1・2後			

授業科目の名称		単位数			標準 履修 年次	備 考	
		必修	選択 必修	選択			
共 通 教 育 科 目	言語と社会 論理・表現入門 共生社会 教育と社会 個人と社会 こころの科学的探究 現代社会の諸問題A 現代社会の諸問題B 現代社会の諸問題C とちぎ学			2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2後		
				2	1・2後		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2後		
		日本事情A	2			1・2前	留学生対象必修科目。 (交換留学生を除く)
		日本事情B	2			1・2後	
		初級フランス語1-1 初級フランス語1-2 初級フランス語2-1 初級フランス語2-2 中級フランス語1 中級フランス語2 初級中国語1-1 初級中国語1-2 初級中国語2-1 初級中国語2-2 中級中国語1 中級中国語2 初級韓国語1-1 初級韓国語1-2 初級韓国語2-1 初級韓国語2-2 中級韓国語1 中級韓国語2			1	1前	学部が許可した場合以外は、初級1-1か ら履修をはじめること。 初級1-1を履修する者は、同時に 初級2-1の履修をはじめられる。 留学生は母語以外について履修可とする。
					1	1後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	2・3前	
					1	2・3後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	2・3前	
					1	2・3後	
					1	1前	
					1	1後	
					1	1前	
					1	1後	
				1	2・3前		
				1	2・3後		
		自主科目A			2	1・2・3・4	
		自主科目B			2	1・2・3・4	
	自主科目C			2	1・2・3・4		
	自主科目D			1	1・2・3・4		
	自主科目E			1	1・2・3・4		
	自主科目F			1	1・2・3・4		
	海外研修A			2	1・2・3・4後		
	海外研修B			2	1・2・3・4後		
	海外研修C			2	1・2・3・4後		
	海外研修D			2	1・2・3・4後		

(2) 専門教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考		
		必修	選択必修	選択				
専 門 教 育 科 目	心 理 学 系 科 目	心理学概論	2			1前		
		臨床心理学概論	2				1前	
		心理学研究法			2		1後	
		心理学統計法			2		1後	
		心理学実験A			2		2前	
		心理学実験B			2		2後	
		公認心理師の職責			2		2前	
		知覚・認知心理学A			2		2・3前	
		知覚・認知心理学B			2		2・3後	
		学習・言語心理学A			2		2・3前	
		学習・言語心理学B			2		2・3後	
		感情・人格心理学			2		2・3前	
		神経・生理心理学A			2		2・3前	
		神経・生理心理学B			2		2・3後	
		社会・集団・家族心理学			2		2・3後	
		発達心理学			2		2・3前	
		障害者・障害児心理学			2		2・3後	
		心理的アセスメント			2		2・3前	
		心理学的支援法			2		2・3後	
		健康・医療心理学			2		3前	
	福祉心理学			2		3前		
	教育・学校心理学			2		3前		
	司法・犯罪心理学			2		3後		
	産業・組織心理学			2		3後		
	人体の構造と機能及び疾病			2		2・3前		
	精神疾患とその治療			2		2・3後		
	関係行政論			2		3前		
	心理演習			2		3前		
	心理実習A			2		3後		
	心理実習B			2		4前		
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系 科 目	日本語学概論A			2		1・2前	
		日本語学概論B			2		1・2後	
日本語文法A				2		1・2前		
日本語文法B				2		1・2後		
文章表現法				2		2・3後		
日本人の言語史A				2		2・3前		
日本人の言語史B				2		2・3後		
対照言語学				2		2・3前		
日本人の精神史				2		2・3前		
異文化関係論				2		2・3後		
英語圏の文化				2		1・2後		
英文法				2		1・2前		
英語表現法				2		2・3後		
社会学概論				2		1・2前		
社会的自我論				2		2・3前		
社会調査法				2		1・2前		
地域情報論				2		2・3後		
ネット社会のコミュニケーション				2		2・3前		
ネット社会の人と組織				2		2・3後		
社会教育論				2		2・3後		
調査データ論			2		2・3後			
漢字・漢語と社会			2		1・2前			
漢字・漢語と文化			2		1・2後			

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専門教育科目	専門演習A	2			2前	
	専門演習B	2			2後	
	専門演習C	2			3前	
	専門演習D	2			3後	
	卒論指導演習1	2			4前	
	卒論指導演習2	2			4後	
	卒業論文	8			4後	

6. 履修登録

(1) 登録方法

- 履修登録は、前期科目については前期の履修登録期間、後期科目については後期の履修登録期間に **Web 履修登録システム (キャンパスプラン)** を使って行うこと。
- Web 履修登録システムの使い方については、別冊「Web 履修登録ガイド」を参照し、誤りのないよう登録すること。
- 登録科目の誤りや登録もれがあると授業に出席し試験を受けても単位の修得は認められないので、履修登録は正確に行うこと。

(2) 履修確認表

Web 履修登録システムを使って履修登録を行った後に「履修確認表」を印刷し、自分の控えとして残すこと。

(3) 登録期間

前期、後期とも掲示により知らせる。なお、履修登録の締め切り日の翌日より履修登録変更期間とする。変更期間及び手続き方法については掲示により知らせる。変更期間内に履修の取りやめや変更を行う場合は、学部教務委員の承認を得ること。

履修登録のながれ

時間割及び講義概要 (シラバス) をもとに「履修計画用紙」を使って履修計画を立てる。



履修登録期間 : Web 履修登録システム (キャンパスプラン) で履修登録をする。
※この期間内は、自分で変更が可能



履修登録締切 : 履修確認表を印刷する (本人控えとする)



履修変更期間 : 学部教務委員長の承認を得て、登録の取消、変更が可能



履修登録確定

※一部登録方法が異なる科目がありますので、掲示をよく確認すること

7. 授 業

(1) 授業期間

授業期間は前期と後期に分け、原則として前期・後期各 15 週間とする。

(2) 授業時間

時限	1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
時間	9 : 00 ∪ 10 : 30	10 : 40 ∪ 12 : 10		13 : 00 ∪ 14 : 30	14 : 40 ∪ 16 : 10	16 : 20 ∪ 17 : 50

(3) 授業時間割

授業時間割は、4 月のオリエンテーションで配布する。また、掲示板に常時掲示する。

なお、時間割は配布（掲示）後、履修者数その他の事情により、教室・曜日・時限・担当教員などが変更される場合がある。その際は掲示により知らせる。

(4) 休 講

休講は、掲示板および学内情報サービスにより知らせる。

(5) 補 講

休講となった授業については、原則として補講を行う。日程は掲示により知らせる。なお、授業のない曜日・時限に行うこともある。

8. 試 験

(1) 試験の種類

試験には、前期定期試験、後期定期試験、追試験、再試験がある。また、科目によっては必要に応じて随時試験を行うことがある。

①前期定期試験

前期開講科目について実施する。

②後期定期試験

後期開講科目について実施する。

③追試験

受験資格のある者が、試験当日にやむを得ない事由（本人の病気、天災、交通事故、忌引等）により試験を受けられなかった場合、本人の願い出により行なうことがある。

（履修規程第13条第1項）

④再試験

再試験は、修業年限が4年（学則第7条）を満たした学生（見込みを含む）のうち、卒業要件単位数（学則第29条）が不足する者で、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により行う。

- (1) 卒業要件単位数に不足する単位数が8単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された授業科目であること
- (3) 出席日数不足等で評価対象外とされた授業科目でないこと
- (4) 同一年度内で既に再試験を受験した科目でないこと
- (5) 演習、実習系科目、他大学等単位互換による履修科目、特別講座等以外の授業科目であること

（履修規程第13条第2項）

なお、卒業要件単位数を満たした学生のうち、免許・資格に関する科目の単位数が不足する者が、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により再試験を行う。

- (1) 免許・資格の取得要件単位数に不足する単位数が2単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された科目であること
- (3) 出席日数不足などで評価対象外とされた授業科目でないこと

（履修規程第13条第3項）

※ 追試験および再試験を受験する者は、それぞれの試験願に所定の受験料を添えて申し込むこと。

(2) 試験方法

試験には筆記試験の他、レポート・論文・実技・実習等の試験方法がある。

定期試験期間中に実施されるのは主に筆記試験であり、その他の方法による試験については、担当教員から直接指示がある。

(3) 受験資格

次のいずれかに該当する者には受験資格がない。

○履修登録していない者

○特別な理由なしに、受験する授業科目の出席時間数が、その授業科目の授業総時間数の3分の2に達しない者

(4) 受験上の注意

- ①試験開始後 30 分以上遅刻した者は試験室に入室できない。
- ②試験を受ける場合は、学生証を机上に提示しなければならない。
- ③その他、試験を受けるにあたって学生が守るべき事項については、その都度掲示により知らせる。

(5) 試験の時間割

試験の時間割は、試験開始の 1 週間前に掲示により発表する。なお、この時間割は、通常の授業時間割の時限・教室・曜日と異なることがあるので注意すること。

また、試験時間割の掲示後に時間割を変更・訂正する場合がありますので、受験前に必ず再確認すること。

(6) レポート

科目により、授業中や定期試験期間中にレポート提出を求められる場合がある。

レポートの提出にあたっては、担当教員または教務課の指示に従い、定められた日時に定められた提出先へ提出すること。

(7) 不正行為

定期試験において不正行為を行った場合には、当該学期中に履修登録したすべての科目について単位認定を行わず、成績評価を無資格とする。また、在学中に 2 回以上、不正行為を行ったと認められた者は、学則第 59 条に基づき処分を受けるものとする。

9. 他大学等との単位互換制度による単位の修得

本学は「大学コンソーシアムとちぎ」(栃木県内の大学間における単位互換制度。各大学が一定の授業科目をここに提供し、それらの科目を履修して修得した単位を在籍大学における単位として認める制度)に参加しているほか、宇都宮大学など近傍の大学との間に個別の単位互換協定を結んでいる。これらの組織、大学が開講する授業科目を履修して単位を修得した場合、それを一定の条件で本学の授業科目の履修により修得したものと認めることがある。「一定の条件」とは、単位数のほか、履修しようとする科目の内容が所属学部単位として認められる内容か否か、などであり、可否は所属学部の教務委員会が判断する。

単位互換制度を利用した履修申し込み期限は、原則として履修しようとする科目を開講している大学の履修登録期限と同じである。よって、希望がある場合は 4 月のオリエンテーション期間中に教務課に相談すること。「大学コンソーシアムとちぎ」などの資料も教務課に備えてある。具体的な手続き方法は、個別の事例ごとに教務課・所属学部教務委員会が指示する。

10. 資格の取得

人間文化学部 心理コミュニケーション学科においては、専門教育科目のうち心理学系科目 60 単位すべてを履修し修得すると、「公認心理師受験資格」※を得ることができる。

(※公認心理師受験資格は、卒業後「公認心理師」カリキュラムのある大学院を修了、または指定の研修プログラムのある機関で 2 年以上の実務経験が必要となります。)

1 1. 資格取得者の共通教育科目の単位認定について

人間文化学部では、共通教育科目において科目内容の関連する資格取得者に対して以下の要件を満たした場合に単位を認定する。

- 日商PC検定試験（「文書作成」1級と「データ活用」1級の双方に合格）
→「コンピュータリテラシー1」（2単位）を認定
（※ただし単位を認定されても、「学内ネットワーク利用法」の回は受講すること）
- 全商ビジネス文書実務検定試験（旧ワープロ実務検定試験）1級と全商情報処理検定試験（ビジネス情報部門）1級の双方に合格
→「コンピュータリテラシー1」（2単位）を認定
（※ただし単位を認定されても、「学内ネットワーク利用法」の回は受講すること）
- 実用英語技能検定（日本英語検定協会主催）2級以上に合格
→英語A1（1単位）、英語A2（1単位）、英語B1（1単位）、英語B2（1単位）の合計4単位を認定
- TOEIC 470点以上
→英語A1（1単位）、英語A2（1単位）、英語B1（1単位）、英語B2（1単位）の合計4単位を認定
- 日本語能力試験N1合格（対象：留学生）
→日本語A1、A2、A3、A4、B1、B2、B3、B4（各1単位）の合計8単位を認定

***教職を目指す学生については、教育職員免許法に定められた科目は除く。**

